

# 貸借対照表

平成29年 3月31現在

会計区分名 社会福祉法人 宏仁会

単位:円

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産合計	227,512,247	248,152,422	-20,640,175	流動負債合計	47,597,538	23,669,256	23,928,282
現金預金	157,342,348	174,368,118	-17,025,770	事業未払金	21,966,808	21,792,097	174,711
事業未収金	69,421,060	72,978,958	-3,557,898	1年以内返済予定設備資金借入金	22,532,000	0	22,532,000
前払費用	738,233	805,346	-67,113	1年以内返済予定リース債務	654,480	0	654,480
仮払金	10,606	0	10,606	職員預り金	1,993,250	1,877,159	116,091
固定資産合計	652,594,355	543,360,368	109,233,987	仮受金	451,000	0	451,000
基本財産	627,228,143	521,000,685	106,227,458	固定負債合計	224,272,215	213,072,683	11,199,532
土地	54,953,920	54,953,920	0	設備資金借入金	210,452,000	202,748,000	7,704,000
建物	1,243,563,039	1,111,482,900	132,080,139	リース債務	1,254,420	2,563,380	-1,308,960
うち減価償却累計額	671,288,816	645,436,135	25,852,681	退職給付引当金	12,565,795	7,761,303	4,804,492
			0	その他の固定負債	0	0	0
			0				0
その他の固定資産	25,366,212	22,359,683	3,006,529	負債の部合計	271,869,753	236,741,939	35,127,814
建物	3,783,675	3,783,675	0	<b>純資産の部</b>			
うち減価償却累計額	2,980,977	2,761,665	219,312	基本金	162,387,940	162,387,940	0
構築物	255,000	255,000	0	国庫補助金等特別積立金	212,406,688	183,580,157	28,826,531
うち減価償却累計額	254,999	254,999	0	その他の積立金	10,000,000	0	10,000,000
機械及び装置	20,419,340	20,419,340	0	次期繰越活動収支差額	223,442,221	208,802,754	14,639,467
うち減価償却累計額	17,997,284	16,138,644	1,858,640	(うち当期活動収支差額)	(24,639,467)	(36,164,753)	(-11,525,286)
車両運搬具	15,203,642	14,608,642	595,000	純資産の部合計	608,236,849	554,770,851	53,465,998
うち減価償却累計額	9,815,157	8,272,477	1,542,680				
器具及び備品	66,606,639	58,014,006	8,592,633				
うち減価償却累計額	52,062,503	50,156,511	1,905,992				
無形リース資産	3,272,400	3,272,400	0				
うち減価償却累計額	1,363,500	709,020	654,480				
権利	299,936	299,936	0				
資産の部合計	880,106,602	791,512,790	88,593,812	負債及び純資産の部合計	880,106,602	791,512,790	88,593,812

## 注記 ※注記1, 3, 9, 10は非該当 (省略)

### 2.重要な会計方針

・固定資産の減価償却は定額法に依ります。

①平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価格の10%とし、さらに備忘価額(1円)まで償却を行います。

②無形リース資産は、リース料総額を取得価格とし、定額法で計算しています。

・退職給付引当金は、独)福祉医療機構の「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」による支給分を除いて計上しています。

### 4.法人で採用する退職給付制度

・独)福祉医療機構の社会福祉法人等退職手当共済制度を採用しています。

### 5.法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

・法人全体の財務諸表(様式1-1,2-1,3-1)

・拠点区分内訳表は拠点が一つのため作成していない

・収益事業は行っていない

・拠点区分におけるサービス区分の内容

さくらぎ苑 (社会福祉事業)

「本部」

「特別養護老人ホームさくらぎ苑(従来型)」

「さくらぎ苑ショーステイ」 「さくらぎ苑デイサービス」

「さくらぎ苑在宅介護支援センター」 「さくらぎ苑居宅介護支援」

「さくらぎ苑訪問介護」「特別養護老人ホームさくらぎ苑(ユニット型)」

「さくらぎ苑生計困難者に対する相談支援事業所」

(大規模修繕による増加)

6.基本財産の増減の内容及び金額 132,080,139円

7.基本金又は国庫補助金等特別積立金の資産処分取崩し 該当なし

8.担保に供している財産

・担保に供されている資産は以下の通りです。

土地(基本財産) 54,953,920円

建物(基本財産) 572,274,223円 合計627,228,143円

・担保にしている債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金 232,984,000円

11.満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益 該当なし

12.関連当事者との取引の関係 該当なし

13.重要な偶発債務 該当なし

14.重要な後発事象 該当なし

15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし